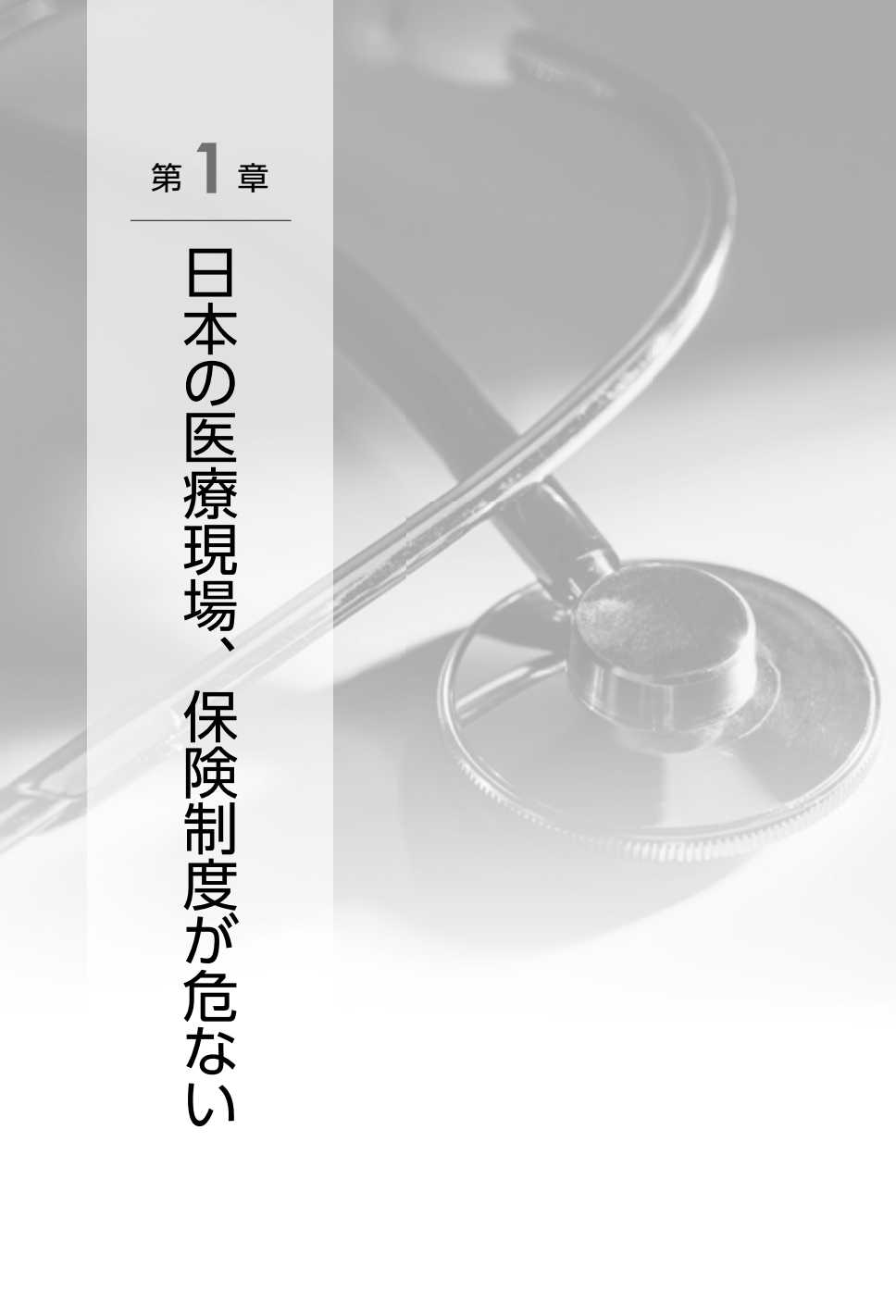


第1章

日本の医療現場、 保険制度が危ない

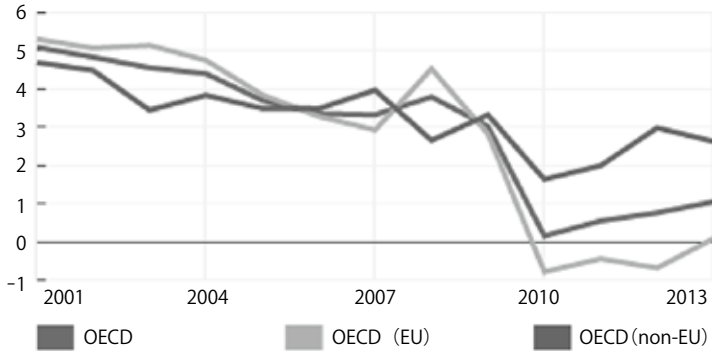


1

OECD諸国でも社会保障維持のための財政資源が足りない

異常な速度で広がる格差が市場経済と社会保障を破壊する可能性が現実になってきている。国際非政府組織Oxfamが2019年1月22日から開催されたダボス会議に合わせて発表した最新のレポートによると世界の富豪上位26人が独占する資産は約1兆3700億ドル（約150兆円）に上り、世界人口の半数に当たる貧困層38億人が持つ資産とほぼ同額だと指摘した。報告書によると、資産10億ドル以上の富豪は2010年の1011人から18年には2208人とほぼ倍増したという。

一方で、世界的大不況から11年を経過した今、先進国の経済成長は鈍化したままである。2000年～2007年の先進国平均経済成長率は2・3%であったが、2010年から17年のそれは1・7%で政府債務は積みあがっていて、思い切った経済政策が取れずにいる。EU諸国は少子化対策に前向きに取り組んできてきているものの、人口の高齢化は着実に進んでおり、年金、医療などへの支出が負担になってきている。こうした背景の中で財政の健全化とパリ・アコードで決定された地球温暖化対策も待たなして、フランスを含めた各国は前に進まざるを得ない状況にある。2018年12月の最初の週末にガソリン税増税に対してフ



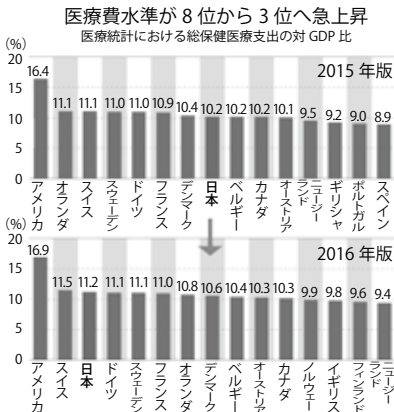
出典：OECD, Health Statistics 2015

図表1-1 経済成長率の鈍化で先進国の医療費増加率にブレーキがかかっている

ランス全国で暴動を伴った反増税デモが起きたのはこうした背景を反映している。マクロンはこの増税を撤回したがそれ以上に不人気である投資促進を狙った富裕層に対する減税は就任前の公約であり後に引けない苦しい状況にある。EU域内では一人勝ちのドイツを除いて経済成長率の鈍化と高い失業率のために税収が落ちており、社会保障制度の維持がますます困難になってきている。この結果、対GDP比医療費の伸びは確実に減少しておりOECD諸国の中ではマイナスに転じている国もある(図表1-1)。

一方で日本の医療費は世界の中で安く、しかも国民の健康度は世界トップクラスと喧伝されてきた。しかし、図表1-2に示すように日本の対GDP医療費はアメリカ、スイスについて世界で第3位とこれまで聞かされてきた話とまったく異なる数字が示されている。

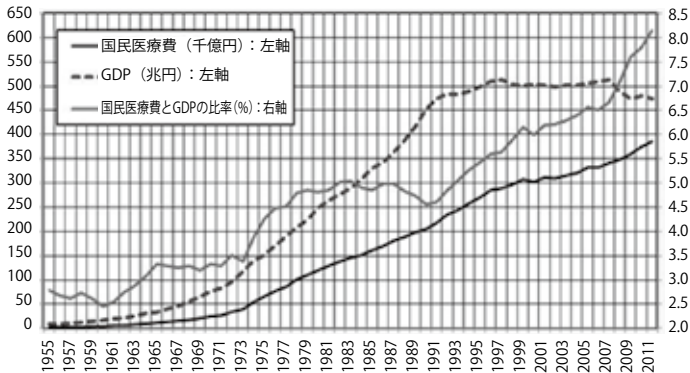
日本の対 GDP 医療費は 11.2%、世界第 3 位
 OECD 統計は日本の保健衛生支出を過小評価
 (訪問看護、公衆衛生、予防などの計上していなかった)



出典：OECD, Health Statistics 2015、2016を基に日本総合研究所作成

図表1-2 これまでの認識と異なり、日本の医療費は世界でトップクラスであった

国民医療費と名目 GDP の比率の推移



出典：内閣府

図表1-3 他のOECD諸国の医療費伸び率が減少に転じている一方で、日本の医療費増加は加速している

財政赤字がますます拡大しているにも関わらず、医療費の伸び率もOECD諸国中で唯一、急速に増えているのが現状である（図表1-3）。

日本の社会保障の現状がこのように厳しい状況にあるにもかかわらず、なぜ、日本の医療費の現状についてこのように誤った情報が語られてきたのであろうか。その理由は、これまでの統計には介護、健康診断などの保険医療費が含まれていなかったという意図的とも言える凡ミスがあったからで、世界最速で少子高齢化が進んでいる日本では医療費の急速な増加は当然の帰結といえる。政府が慌てて社会保障の伸びを毎年5千億円に抑えるという方針を出したのも当然といえる。高齢者人口が急速に増えて年金生活者が増えるにつれて税収は減ることを考えれば、我々の子孫に大きなツケを残さないためにも日本の社会保障には非常に難しいかじ取りが要求されているのである。

2

国民皆保険制度破綻の危機。このままでは医療がもたない

◆ 医師の働き方改革と医学部女性志願者差別には構造的共通点がある

医療保険証さえあれば、いつでもどこでも安い医療費で質の高い医療が受けられるという現実は既に破たんの危機に瀕している。最近、医学部入試で女性が差別されてきた実態が話題になったが、そこまですなければ医療現場がもたないという深刻な実態があることは意外に知られていない。まず読者は日本の病院の医療従事者数がOECD各国の中で極端に少ないという驚くべき現実をご存じだろうか。図表1-4に示すように病床数当たりの医師数、看護師数は諸外国に比べて2分の1から5分の1が現状である。人口当たりの数で比較するとやや少なめという状況だが、対病床数、病院数で比較すると圧倒的に少ないことが図表1-4からわかる。他のOECD諸国に比べて対病床数当たりの医師、看護師などの医療従事者数は3分の1から5分の1と驚くべき程の差がある。医療従事者の絶対数が少ないというよりは図表1-4に示すように人口当たりの病床数が他のOECD諸国に比べて突出して多いことに主な理由がある。

もっと具体的な例を示そう。アメリカ、テキサス州にある世界的ながん治療病院である